



TITLE:

植民地期京城府の都市構造―産業分布の分析―

AUTHOR(S):

堀, 和生

CITATION:

堀, 和生. 植民地期京城府の都市構造―産業分布の分析―. 経済論叢
1994, 154(6): 24-48

ISSUE DATE:

1994-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/44961>

RIGHT:

經濟論叢

第154卷 第6号
中村哲教授記念號

献 辞	浅 沼 萬 里	
戦時期の職員層分析	長 島 修	1
植民地期京城府の都市構造	堀 和 生	24
トヨタ・システム形成過程の諸特質	塩 地 洋	49
マルクスの人間社会理論・序論	榎 本 里 司	62
日本自動車部品工業の階層化と技術革新	山 崎 修 嗣	83
日本の海運・造船業と油送船市場	麻 生 潤	109
アジアにおける在来産業の現代的展開	黄 完 晟	129

植民地期京城府の都市構造

——産業分布の分析——

堀 和 生

は じ め に

現在の韓国ソウル市は、李氏朝鮮時代には漢城府と呼ばれた首都であり、植民地期には京城府と改称されたが、朝鮮総督府が所在する朝鮮の政治・経済の中心地であったことに変わりはない。植民地期朝鮮経済に関する研究はいまだ全国的な次元の把握にとどまっているが、例外的に京城府についてのみは地域の事例研究が具体的に行われており、対立する見解もだされている。しかし、これまでの京城府研究は、京城という都市を朝鮮全体の中にどのように位置づけるのかということに主要な眼目をおいてきた。筆者の場合は、京城府が他と隔絶した水準で人口と工業を集中した状況を分析し、京城府と朝鮮内の他地方との地域間分業の形成過程を明らかにしようとしてきた¹⁾。しかしこれまでのところ、その京城という都市自体の内部構造を経済的に分析することには手がつけられていない。

また、最近の朝鮮経済史研究では、植民地期の工業化によって朝鮮内に産業連関が形成されてきていたことを明らかにしてきた²⁾。しかし、それは金額ベースによる再生産論的レベルでの分析であり、その分業関係のあり方を具体的

1) 拙稿「朝鮮人民族資本論——植民地期京城工業の分析——」（中村哲ほか編『朝鮮近代の歴史像』日本評論社 1988年）、同「1930年代朝鮮における社会的分業の再編成——京畿道・京城府の分析を通じて——」（中村哲・安秉直編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社 1993年）。

2) 金洛年『日本の植民地投資と朝鮮経済の展開』東京大学学位論文 1992年11月。堀和生・安秉直「植民地朝鮮工業化の歴史的諸条件とその性格」（中村哲・安秉直編 前掲書）。

に明らかにするにはいたっていない。筆者の見解のように、京城府が朝鮮工業化の一つの中心地であったとすれば、その京城府の内部における産業的な連関のあり方を具体的に明らかにすることは、いまだ抽象的な次元での認識にとどまっている朝鮮の社会的分業の特徴を総合的に解明していくうえで、有益な素材を提供することができると思う。このような研究状況をふまえたうえで、本稿では植民地期京城府の産業経済的な内部構造とその変化を、分業論の視角から検討説明することを課題として設定する。

I 人口集積と商業サービス業

京城（漢城）府は李朝時代から隔絶した規模の都市であったが、植民地時代とくにその後半期に人口が急増して、末期には100万人を突破するまでになった。ただし、36年4月周辺部の編入によって京城府域が大幅に拡張変更されたために³⁾、その変遷をひとつの都市として把握するのが困難である⁴⁾。そこで、まず京城の人口膨張を地域的次元で分析していこう。

表1は、時期別地域別の人口数と各年におけるそのなかの日本人の比率である。この間に全人口は32.2万人から111.4万人まで3.5倍増えているが、このうち26.3万人は36年の府域拡張による見かけ上の増加である。しかし注目すべきは、36年を起点としてみると、旧・新府域によってその後の人口増加の趨勢が相当に異なる点である。人口が急激に膨張した30年代後半期、両地域の人口の伸びを比較すると、新編入府域が旧府域の1.7倍にもなっている。36年には旧

3) 京城府が隣接する高陽郡、始興郡、金浦郡の一部を吸収したことによって、面積は4倍に、洞町数は186から259に増加した。

4) 植民地期の京城府とは、制度的には李朝の漢城府（1910年京城府と改称）と日本人居留民団・地を合併して1914年4月につくられた都市である。そして、先のように1936年に大拡張をしたほか、1944年10月に高陽郡の一部を吸収している。京城府の下に恒常的な行政機関が存在していなかったために、1943年6月に区制を導入する以前は、固定的な行政上の地域区分は存在しなかった。しかし、実際には各地域の特徴によって、それらの洞町（洞は町と同じ）をまとめて取り扱うことはおこなわれていた（例えば、方面委員の設置単位）。それも時期ごとに変化があるが、ここでは30年代に使われていた東部、西部、南部、北部、龍山、永登浦の6地域の区分を利用する。서울特別市編『서울六百年史』第4巻 1981年 181頁～201頁参照。

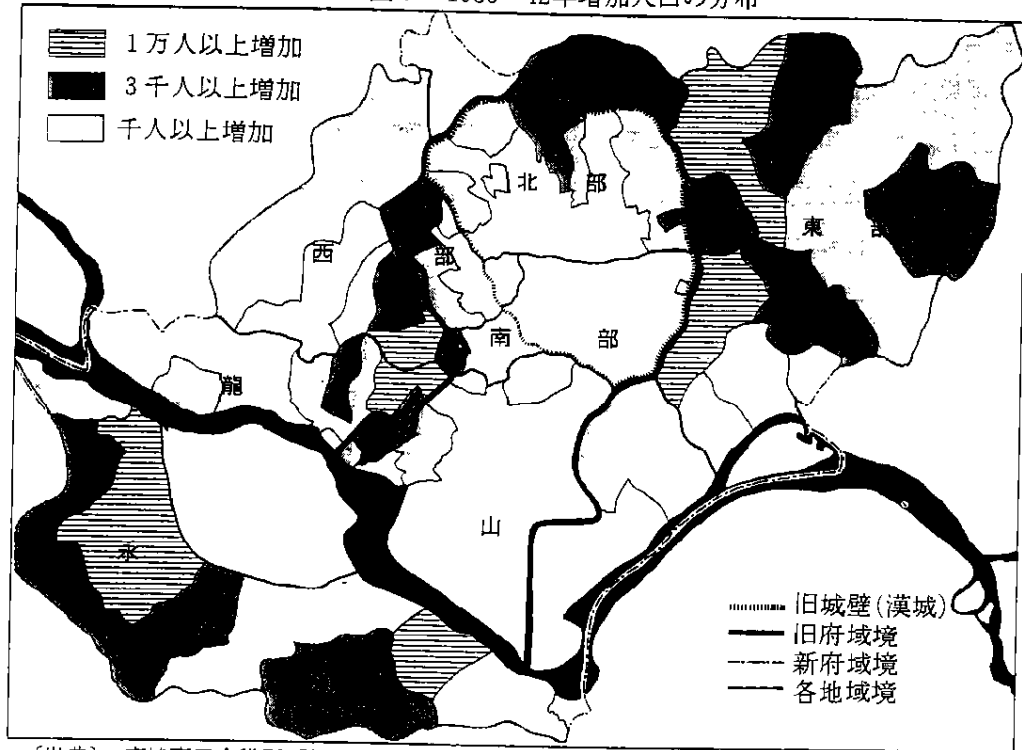
表1 京城府の人口趨勢 (単位: 人・千円)

	人 口 数				内日本人の比率			
	28年	36年	40年	42年	28年	36年	40年	42年
西	43,678	61,961	75,338	83,777	11.6	11.4	10.3	10.5
東	9,563	16,228	24,158	28,792	1.1	1.6	1.2	0.9
南	95,574	115,535	129,741	137,882	50.3	52.0	50.2	49.0
北	119,618	146,598	194,883	222,092	6.5	8.7	7.2	7.1
龍 山	53,435	74,250	93,118	102,359	47.7	49.5	47.7	45.1
旧 府 域	321,868	414,572	517,238	574,902	26.9	28.2	25.5	24.1
永 登 浦		41,377	78,752	111,767		8.9	8.1	9.1
西		43,111	60,590	71,039		2.2	2.4	2.5
東		105,622	171,526	237,245		3.9	5.2	5.2
北		7,574	13,238	14,838		0.3	0.1	0.1
龍 山		64,982	89,203	104,213		1.6	2.5	4.3
新 府 域		262,666	413,309	539,102		3.7	4.6	5.3
総 計	321,868	677,238	930,547	1,114,004	26.9	18.7	16.2	15.0

〔出典〕 京城商工会議所『統計年報』各年版

府域が全市の61.2%を占めていたが、42年には新旧がほぼ同じような規模になっている。この趨勢を、図1によってさらに平面的にみよう。これによれば、30年代後半の京城府の人口膨張というものが、著しい地理的な偏倚を伴って進行していたことは明らかである。分布をみると、まず永登浦と新編入地域がほとんどである東部（旧東部は2町のみ）が人口増加の両極となっている。対照的に、城内（旧来の漢城府）においては、南部ではわずかにひとつの例外を除いて千人以上増えた洞町はなく、また北部では城壁に沿った周辺部地域のみが増えている。つまり、旧府域の中心たる城内南部と北部の南側では殆ど人口の増加はみられない。城外にひろがる西部と龍山では、旧府域と新府域ともかなり増えている地域がいろいろまじっており、中間的な位置を占めている。総じて、城内の人口停滞と周辺部の人口膨張といういわゆるドーナツ化現象があらわれている。表1では、このような詳細な変化までは表示できないが、地域ごとにみれば新東部13.2万人、旧北部7.5万人、永登浦7万人、新龍山3.9万人等の伸

図1 1936～42年増加人口の分布



〔出典〕 京城商工会議所『統計年報』各年版

びとして示されている。また既存の研究によって、後に編入される地域において既に30年代前半に急激な人口流入が起きていることが明らかにされている⁵⁾。これらの趨勢を総合して判断すれば、36年の府域拡張とは農村地域を形式的に編入したものではなく、周辺地域が人口の大規模な流入によって実際に市街地化が進行しつつあった実態を、行政的に認めたということにすぎない⁶⁾。そしてその新府域に、その後さらに多くの人口が流入したのである。要するに1930年代京城府の爆発的な人口膨張は、決して府域が拡張されたためではなく、新府域を中心とする周辺部全域に膨大な人口流入がおこったからであった。

人口の分布を民族別にみると、日本人は南部と旧龍山に集住している。この

5) 松永達「1930年代の朝鮮における都市の構築と生成」(『経済論叢』147-4・5・6 1991年4・5・6月)。

6) 36年末の府の総戸数138,583戸のうち農家戸数はわずか2,694戸にすぎなかった。

2地区は、そもそも日本人の京城居留地と龍山居留地として市街地化したので、かつては日本人の居住比率はより高かった。その後日本人の居住の拡散があり、また朝鮮人の流入によって混住も進んだが、それでも42年日本人の68%はこの2地区に居住していた。それと対照的に、元来朝鮮人が多く居住していたのは城内の北部地域であった。朝鮮人は時期が下がるにつれ、京城府全域で増えてくるが、36年以後でみる限りとくに新府域での増加が著しい。新府域での増加数のうち93.2%は朝鮮人である。朝鮮人の増加数は、新東部が12.3万人で最も多く、次いで旧北部7.3万人、永登浦6.4万人、新龍山3.6万人、新西部2.7万人等である。人口数の上では、南部と旧龍山に集住している日本人は、膨大な朝鮮人の京城流入によって、次第にその比重を低下させつつあったのである。

このような朝鮮人の大量の流入と市街地の急激な拡張は、都市京城府の産業経済の構造的な変化を予想させるものである。京城府の産業の動態的变化を把握する素材として、ここでは1927年に導入された営業税をとりあげる。朝鮮の営業税は24業種（後に追加される）にかかる収益税で、課税業者数と課税額は絶対値はともかく、その趨勢は当該産業の動向を反映しているといえる⁷⁾。まず、京城の営業税を朝鮮全体のそれと比較してみると、30年代業者数は平均で12~15%程度の比率で大きな変化はない。業種別には、保険業、銀行業、出版業の業者数の比率が極めて高く、それらの事業自体あるいは本店が京城に集中していることを示している。税額の方では平均は27~34%で、全体の3分の1まで高まる。39年では、銀行業、保険業、出版業が90%以上、ガス供給業が80%以上、鉄道業が60%以上、物品貸付業、請負業、印刷業、仲立業、信託業が50%以上、というように京城府の集中が甚だしい。このうち、銀行業、保険業、鉄道業および無尽業の場合は、営業税が本店で一括課税されるので⁸⁾、このように集中しているのである。それ以外の場合は京城府での事業自体が大き

7) 税の導入については、拙稿「朝鮮における植民地財政の展開」（飯沼二郎・姜在彦編『植民地期朝鮮の社会と抵抗』未来社 1982年）、大蔵省編『明治大正財政史』第18巻566~575頁参照。

課税業種と実際の業種の税額構成は、日本の営業税と殆ど同じである。

8) 朝鮮営業税令第10条。

ということになる。後に検討する販売業は21～29%、金融貸付業は11～26%、建設業を中心とする請負業は41～54%、製造業は10～16%という程度である。特に製造業の場合には、比率はやや上昇傾向にあるとはいえ、39年で15.8%であった。税額では京城府の製造業は、日本の大工場が集中している咸鏡南道におよばない。業者数の比率よりは高いが、税額でみる限り京城府製造業の位置は最大限で全朝鮮の6分の1ほどであった⁹⁾。京城府の課税額階層を朝鮮全体と比較してみると、高額課税層になるほど京城の比率が高くなっている。朝鮮内において京城府に規模の大きな経営が集中する傾向があることは明白で、これは、本店が京城に集中することと京城の事業の規模自体が大きいという2つの点からでてくる結果である。

この京城府における営業税の基本データとして利用するのは、京城商工会議所が毎年編纂している『京城商工名録』である。これは同会議所の会員名簿であるが、その会員要件は国税営業税15円以上を納入し、京城府内に一年以上営業所を有する商工業者（以後、単に会員業者と略す）と規定されている¹⁰⁾。京城府の国税営業税の課税者数は29年の8,375から39年の11,302まで漸増しているが、そのうち会員業者として把握されている業者数の比率は、30年23.7%、34年30.6%、36年33.9%、38年36.3%、39年35.3%である。33年についてみると、会員業者数は全体では35.6%であるが、法人では75.0%、日本人では39.1%、朝鮮人では23.1%である。しかし、課税額でみると、この会員業者層が全体に占める比率は、30年66.0%、34年78.8%、36年84.2%、38年78.4%、39年77.0%である。つまり、15円以上課税される会員業者は、業者数では3分の1ほどにすぎないが、全営業活動における位置からして、京城の産業全般の趨勢を把握するのに依拠するにたる資料であるといえる。

9) 38年の製造業の業者数・税額は、京城府が489業者7.2万円で、京畿道が876業者11.4万円、咸鏡南道が349業者11.3万円であった。

10) 30年から40年まで、32年版と33年版をのぞき、9年度分の所在が確認されている。会員要件を厳密に言えば、30年だけは営業税が16円以上で、40年には鉱産税が含まれている。ただ便宜上、30年の会員要件の1円の差は無視する。

表2 会員業者数・税額の地域別民族別分布 (単位:人・千円)

	業 者 数						税 額					
	30年	34年	36年	38年	39年	40年	30年	34年	36年	38年	39年	40年
西	112	122	161	192	208	377	12	10	19	21	26	39
東	33	32	35	54	52	97	3	2	2	4	4	7
南	1,210	1,344	1,613	1,868	2,041	2,900	145	216	357	423	567	696
北	394	404	546	667	774	1,432	24	27	44	61	77	152
龍 山	293	357	419	471	525	783	42	33	41	72	112	110
旧府域	2,042	2,259	2,774	3,252	3,600	5,589	225	289	463	581	786	1,005
永登浦			41	63	75	168			11	18	45	38
西			25	32	39	104			1	2	5	5
東			101	121	138	289			5	7	11	20
北			0	1	0	17			0	1	0	0
龍 山			73	84	83	136			4	7	6	10
新府域			240	301	335	714			21	34	66	72
総 計	2,042	2,259	3,014	3,553	3,935	6,303	225	289	484	615	852	1,077
民族別												
日本人	1,300	1,482	1,744	2,004	2,167	2,914	178	228	359	450	632	721
朝鮮人	741	702	1,169	1,447	1,639	3,262	47	44	95	119	138	291
其 他	1	75	101	102	129	127	0	17	30	46	82	65

【出典】 京城商工会議所『京城商工名録』各年版

まず、この会員業者の地域的分布をみてみよう。表2は、京城府にある本店に府外の税額が包含される前述の4業種を除いた会員業者数・税額の地域的分布の推移である。40年に朝鮮の営業税は約50%ほど引き上げられたので¹¹⁾、それ以前には捕捉されていなかったより零細な業者まで課税されることになった。ゆえに、営業税によって産業の推移を累年で追い得るのは39年までである。30年から39年までに、会員業者数は92.7%、その税額は278.5%増加している。そのうち、府域の拡張によるもの、および新府域での増加によるものは多くはない。旧府域は業者数の92%前後、税額の95.6~92.2%と圧倒的な比率を占めている。さらに細かくみると、業者数の分布率には変化はないが、税額比率で

11) 水田直昌『総督府時代の財政』友邦協会 1974年 241~244頁。

は旧府域のなかで南部は73.8%から66.5%に低下しているのに対し、龍山は3.5%から13.2%に上昇している。つまり、龍山の事業活動が相対的に活発化しているわけである。民族別にみると¹²⁾、朝鮮人側は税額率では21%から16.2%に徐々に低下しているが、業者数比率では逆に36.3%から41.7%へとしだいに高くなっている。つまり、朝鮮人の小規模業者がより速く増加していることを示している。より小規模業者まで捕捉した40年でみると、旧府域の業者数全体の比率は低下し、朝鮮人の比率は51.8%にまで高まる。

では、産業分野ごとに検討しよう。表3は販売業の推移を示している。こ

表3 販売業の地域別民族別分布 (単位：人・千円)

	業 者 数						税 額					
	30年	34年	36年	38年	39年	40年	30年	34年	36年	38年	39年	40年
西	46	49	65	92	101	248	3	2	5	5	6	17
東	17	12	17	30	32	67	1	0	1	1	1	4
南	711	801	992	1,169	1,311	1,905	77	109	199	227	311	441
北	205	220	325	383	470	964	12	16	28	37	50	109
龍 山	99	136	164	204	236	403	5	7	10	16	21	35
旧府域	1,078	1,218	1,563	1,878	2,150	3,587	97	134	242	286	390	605
永登浦			22	34	40	109			1	3	2	5
西			13	17	18	72			1	1	1	3
東			42	53	66	196			2	2	3	9
北			0	1	0	9			0	1	0	0
龍 山			32	36	40	81			2	2	2	5
新府域			109	141	164	467			5	8	8	22
総 計	1,078	1,218	1,672	2,019	2,314	4,054	97	134	247	294	397	626
	民族別											
日本人	663	751	909	1,075	1,191	1,668	75	100	180	207	285	382
朝鮮人	415	409	687	866	1,033	2,296	23	24	47	61	80	192
其 他	0	58	76	78	90	90	0	9	20	26	33	52

〔出典〕 京城商工会議所『京城商工名録』各年版

12) 民族の判定は個人業主では簡単であるが、法人の場合は作業が必要である。まず、東亜経済時報社編『朝鮮銀行会社組合要録』の最も年度の近い版を、それで発見できない場合は京城商工ノ

での販売業とは、営業税の規定による物品販売業より範囲がひろく、料理店まで含んでいる。39年までに業者数は114.7%、税額は307.7%と平均以上に増加している。そして、販売業は業者数比率で30年に52.8%、39年に58.8%、税額で30年に43.3%、39年に46.6%を占めている。40年には、両者ともさらに高くなっていく。つまり、会員業者のなかで、販売業は最も大きな比重を占めていたうえに、さらに徐々にそれが増加する傾向にあったわけである。地理的にみると、販売業は旧府域の比率が平均より高く、業者数では93~94%、税額ではさらに98%もの圧倒的比率を占めている。また、旧府域のなかでは、人口比率が13.9%（40年）にすぎない南部が業者数で59.3~56.7%、税額で80.6~78.4%を占めている。つまり、南部が商業の中心地として京城府のなかで隔離した地位にあり、かつ府域拡張後においても、その位地は殆ど低下していなかったことを示している。民族別にみると、朝鮮人の業者数比率は38.5%から44.6%にまで徐々に上昇し、税額では20%前後で推移していた。民族別の地域分布では、日本人は南部に集中しており、業者数は75%以上、税額は90%以上を占めており、残りは旧龍山が大部分である。結局、日本人は南部と旧龍山を中心とする旧府域が、業者比率・税額比率ともに98%以上にもなっていた。それに対して、朝鮮人は旧府域の比率は、業者数で86.3%であり、税額では90%まで低下する。朝鮮人の方が比較的到新府域へも進出しつつあるといえる。また旧府域の中では、北部の方が南部よりも業者数、税額ともに多くなっている。つまり、日本人が南部と旧龍山、朝鮮人が北部と南部という差はあるが、それらが総合されて販売業では旧府域が圧倒的な比重をしめつづけたわけである。

物品販売業に限定すれば、税額は不明であるが、全課税業者の地域的分布を知ることができる。表4はそれを地域的に集約したものである¹³⁾。課税額15円未満の零細規模業者を含むために、業者数は先の販売業者の4.2倍（39年）に

、会議所編『朝鮮会社表』の最も年度の近い版をもちいて経営代表者によって判定した。代表者で区別がつかない場合は、役員または社員の人数の比率で決定した。

13) これには、国税営業税のみでなく府税特別営業税課税者も含まれる。

表4 物品販売業の地域的分布

	35年	37年	39年
西	789	769	798
東	213	197	231
南	3,436	3,386	3,389
北	2,351	2,200	2,280
龍山	1,026	909	1,109
旧府域	7,815	7,461	7,807
永登浦		400	383
西		283	342
東		677	832
北		24	21
龍山		338	331
新府域		1,722	1,909
総計	7,815	9,183	9,716

〔出典〕京城府「物品販売業調査」各年版

なる。このような零細規模まで含めると、絶対数では南部、北部、ついで旧龍山が多いものの、旧府域の比率は80%前後まで低下する。そして、人口の急増した新東部をはじめ、永登浦、新西部、新龍山でも業者が増えている。業種別に分布状況をみると、39年穀物販売業は194の洞町に存在しており最もひろく、次いで燃料販売業が151洞町に、織物被服販売業が151洞町にそれぞれ分布していた。つまり、生活に直結した零細な物品販売店舗が、新府域も含めて生じてきつつあった。

サービス部門として信用業をとりあ

げる。信用業は、販売業に次ぐ産業部門である。ところで、その中心である銀行業、信託業、無尽業は例外なくすべて南部に本店があり、保険業も一二の例外を除けば皆南部に営業所がある。結果的に、統計を掲げるまでもなく、それら近代的金融機関の殆どすべては旧府域の南部に集中していたのである。それでここでは、それら近代金融ではない私金融、金貸業についてだけ分析することにする。表5のように、全営業に対する金貸業の比率は一貫して低下しており、京城府においても金貸業は相対的には衰退産業であった¹⁴⁾。そして、金貸業の分布はやはり旧府域に集中しており、新府域は業者数ではようやく10%、税額では数%を占めるにすぎない。民族別にみると、日本人の分布は殆ど旧府域に限定され、そのなかでも南部に集中している。それに対して、朝鮮人の場合は新府域にもある程度存在しており（39年業者数の13.2%、税額の7.7%）、また旧府域のなかでは北部が圧倒的な比率を占めていた。

14) 金貸業の衰退傾向については、拙著『植民地朝鮮と日本資本主義』有斐閣 近刊 第3章参照。

表5 金貸業の地域的民族の分布 (単位：人・千円)

	業 者 数						税 額					
	30年	34年	36年	38年	39年	40年	30年	34年	36年	38年	39年	40年
西	19	27	35	36	36	40	0.9	1.8	2.3	3.0	3.5	4.6
東	8	12	9	12	9	10	0.7	0.6	0.8	1.4	0.8	1.1
南	112	106	128	129	128	146	7.2	8.4	14.3	16.2	18.1	19.5
北	115	116	115	138	127	165	7.0	6.4	7.5	10.7	10.2	16.2
龍 山	19	25	30	29	31	38	0.8	1.2	1.3	1.5	1.5	2.4
旧府域	273	286	317	344	331	399	16.6	18.3	26.3	32.7	34.0	43.8
永登浦			1	3	4	6			0.0	0.1	0.1	0.2
西			5	6	6	9			0.1	0.4	0.6	0.7
東			17	16	16	28			0.6	0.6	0.6	1.4
龍 山			11	17	11	17			0.3	0.6	0.4	0.7
新府域			34	42	37	60			1.1	1.7	1.6	3.0
総 計	273	286	351	386	368	459	16.6	18.3	27.3	34.4	35.6	46.8
	民族別											
日本人	103	133	151	165	164	181	6.6	10.6	14.8	18.8	21.1	23.3
朝鮮人	170	153	200	221	204	276	10.1	7.8	12.6	15.6	14.6	23.1
其 他	0	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

〔出典〕京城商工会議所「京城商工名録」各年版

最後に、産業分布の特徴の類似性から、ここで工業（製造業）とは別に建設業についてみておこう。建設業は京城府では相当大きな産業であり、かつ急速に発展している。表6によれば、この地域分布は販売業よりも単純である。業者数では94%以上、税額では97.4%以上が旧府域に集中している。かつ旧府域の中では北部の比重が低く、南部と龍山が伯仲している。その理由は、民族別にみるとただちに明らかになる。つまり、建設業の分野においては、朝鮮人は業者数においてこそ末期には10%に近づくが、税額では逆に1%を下回るほど相対的に衰退してしまう。従来、朝鮮の建設業について研究されたことないが、それは商業や工業以上に日本人が独占的に支配している産業部門であった。このため、より零細業者を捕捉した40年になっても、旧府域への集中は殆ど変わ

表6 建設業の地域別民族別分布 (単位：人・千円)

	業 者 数						税 額					
	30年	34年	36年	38年	39年	40年	30年	34年	36年	38年	39年	40年
西	12	8	14	11	14	16	3.7	1.9	5.4	6.9	8.8	7.3
東	1	2	1	2	2	3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
南	97	92	107	115	121	151	15.3	13.6	27.4	42.4	63.0	29.0
北	6	8	10	15	25	32	0.3	1.0	1.9	4.6	5.2	6.7
龍 山	69	70	78	77	87	98	23.2	16.5	18.2	31.2	63.9	35.8
旧府域	185	180	210	220	249	300	42.5	33.2	53.0	85.1	141.1	79.2
永登浦			2	7	11	13			0.0	0.3	0.6	1.3
西			1	0	1	1			0.0	0.0	2.8	0.0
東			1	4	4	7			0.1	0.3	0.4	0.8
北			0	0	0	1			0.0	0.0	0.0	0.0
龍 山			0	0	0	1			0.0	0.0	0.0	0.0
新府域			4	11	16	23			0.1	0.6	3.8	2.1
総 計	185	180	214	231	265	323	42.5	33.2	53.1	85.7	144.8	81.3
	民族別											
日本人	183	164	188	204	220	266	42.5	26.6	42.2	67.3	115.2	70.6
朝鮮人	2	5	15	15	26	44	0.1	0.2	2.3	0.6	1.2	4.4
其 他	0	11	11	12	19	13	0.0	6.4	8.5	17.8	28.4	6.3

〔出典〕 京城商工会議所『京城商工名録』各年版

らなかったのである。

植民地期、朝鮮総督府や朝鮮軍司令部、各種の行政機関・特殊機関（東洋拓殖株式会社や金融組合本部等）は、すべて京城府の城内南部と北部に集中していた。そして、30年代膨大な人口流入による都市規模の拡張にもかかわらず、以上にみてきたように、販売業、信用業、建設業等の産業の中枢部への集中はあまり変わっていない。旧城内に極端に集中しており、それ以外では日本人が集住する龍山に商業・サービス業が生まれているだけである。これは新府域を、非公式部門の過剰労働力の滞留地、京城の二重構造的な「周辺」としてのみ把握しようとする見解¹⁵⁾を支持するようにもみえる。しかし、はたしてそうであ

15) 橋谷弘「植民地都市としてのソウル」（『歴史学研究』614号 1990年12月）。

ろうか。いまひとつ重要な工業部門について、章を改めて詳細に検討してみよう。

II 工業化の進展と工場分布

1. 工業生産の推移と分布

京城府の工場に関して地理的に分析し得る資料としては、先の『京城商工名録』のほか、商工会議所による工場調査がある。後者の調査は35年以後隔年で行われており、その調査対象は、常時職工5人以上使用するもの及び年産額5,000円以上のものである。また35年については、36年の新編入地域も調査している。一地域に限定されているが、植民地期の工場調査としては最も詳細なものである¹⁶⁾。

工業部門における『京城商工名録』の会員業数と税額の推移は次のようである。30年から39年までに業者数は378から680に79.9%増、税額は3.5万円から13.8万円に296.2%増えた。ここでの工業とは、ガス供給業や印刷出版業を含む営業税の製造業よりも広い範疇である。このうち、業主の民族をみると朝鮮人は業主数で40.3~41.5%、税額で35.9~22.0%である。税額では日本人に抑えられているのは歴然としているが、業主数でみる限り先の販売業の場合と同じように、朝鮮人もかなり積極的に参入している。地域的分布をみると、業主数では新府域は16~17%にすぎないが、税額では38.2%まで高まっている。この点だけでも、すでに他の産業部門にはない特徴である。さらに、各工場を具体的に調べていくと、工場の所在地で名簿に載せられず、事務所の所在地で記載されている事例がかなりある。とくに大きな工場の場合にはそうである。そのような事務所はほとんど城内の南部にあるので、このデータでは工場の郊外展開というこの時期の特徴は十分でないといえる。

そこで全般的分布の推移については、ここでは確実に工場所在地別に集計さ

16) 京城商工会議所編『京城における工場調査』1937年版、39年版、41年版、43年版であるが、調査時点は35年、37年、39年、41年の年末である。

れている工場調査の方に依拠することにする。表7左・右欄は、この調査による累年の工場数と生産額を表示している。これによる工場分布の趨勢は、先にみた諸産業などとはかなり違っている。まず、6年間に工場数が2倍化しているなかで、旧府域の比率が12.1%低下している。その旧府域のなかでも特に、最も集中している南部の比率が大きく落ち込んでおり、ついで龍山もやや下がり、逆に北部がやや上がっている¹⁷⁾。このような旧府域の相対的な低下とは対照的に、新府域とくに新東部、永登浦、新龍山での工場数の増加が顕著である。生産額は37年以後しかわからないが、これによれば、4年間の生産額の増加においては新旧府域でほとんど差がない。そして、41年新旧市街での工場数比率は3対1であるのに、生産額比率は1対1なのである。このことは、新府域の工場の規模が相対的に大きいことにゆらいしており、特に永登浦に大規模工場が出現していることが推測される。つまり、工場の分布は先にみた諸産業の場合とは異なり、京城の大膨張につれて新しい展開を示しているわけである。

ではこのような工場の分布を、図2で地理的な次元でみてみよう。これは41年の工場生産額が100万円以上である59洞町を表示したものである。これによれば、京城における工業地域はかなり偏在しており、およそ4つの地域に分けられる。ひとつは、城内地域で、東西に伸びる鍾路通、黄金町通（現乙支路）、本町通（現忠武路）の3本の道路の両側に広がっており、地区はほとんど南部で、一部は北部に属している。2つめは、旧城壁の西側、南山の山麓から南西の漢江にむかう一帯で、南部、新旧西部と新旧龍山にまたがる地域である。3つめは新府域、永登浦町とその周辺からなる永登浦地域である。4つめは、旧城壁の東部に展開する広大な新旧東部地域である。この内、さらに生産額が300万円以上の地域となると、南部は太平通一丁目の1つだけで、旧西部は竹添町二丁目と義州通二丁目の2つ、旧龍山が京町、岡崎町、漢江通、大島町、

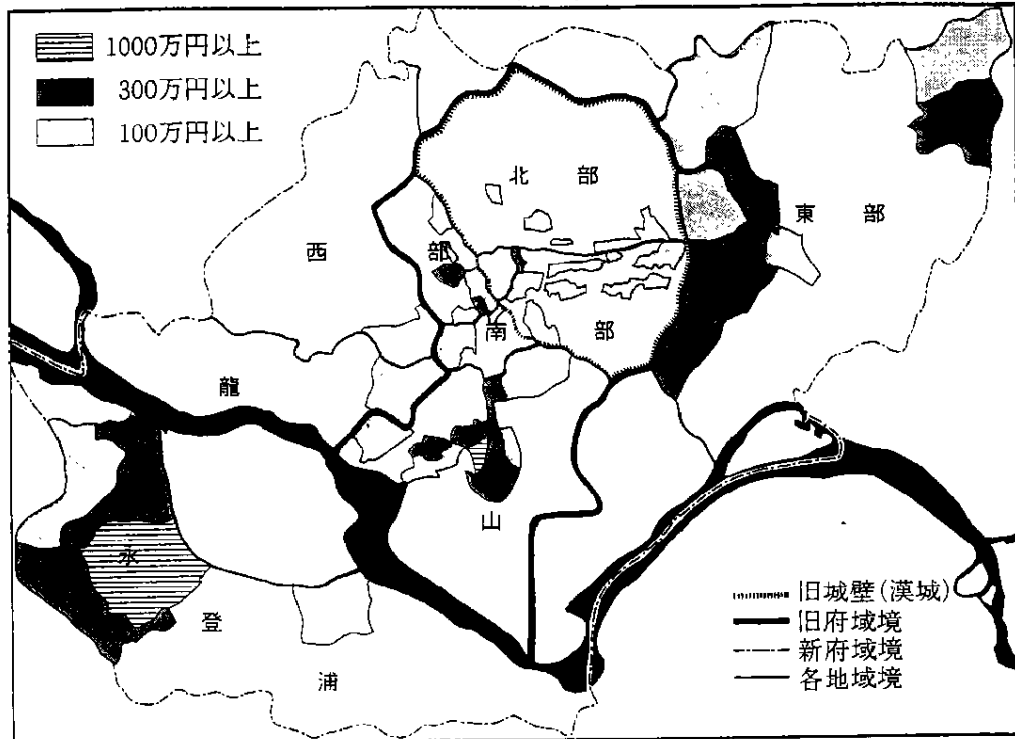
17) 【京城商工名録】によれば、30年南部の工場数比率は52.9%であり、36年旧府域内における南部のそれは48.5%であった。つまり、新府域を除く本来の京城のなかにおいて、南部に集中していた工場の他地域への分散化傾向は、30年代初頭から進んでいたわけである。

表7 工場の地域別分布

	工 場 数				41 年 部 門 別 工 場 数										生 産 額 (千円)		
	35年	37年	39年	41年	紡織	金属	機械	窯業	化学	製材	印刷	食品	雑	37年	39年	41年	
西	89	115	145	156	4	3	17	1	12	7	8	40	64	13,293	25,026	19,655	
東	21	21	28	60	6	2	12	3	4	12	3	3	15	1,530	2,024	3,408	
南	577	576	805	885	16	25	114	12	34	111	75	188	310	20,543	50,699	46,897	
北	242	223	533	560	7	6	58	11	37	51	34	62	294	8,312	21,536	25,979	
龍 山	260	263	433	408	10	29	100	15	13	57	8	91	85	25,330	43,396	47,067	
旧府域	1,189	1,198	1,944	2,069	43	65	301	42	100	238	128	384	768	69,008	142,681	143,006	
永登浦	35	57	93	176	8	14	44	17	10	26	2	20	35	52,485	79,644	103,421	
西	24	44	35	73	2	2	9	5	1	3	0	23	28	1,051	2,136	3,681	
東	76	124	210	306	31	4	42	16	13	78	2	42	78	10,630	25,063	27,589	
北	1	13	17	17	0	0	0	0	12	4	0	0	1	42	138	304	
龍 山	46	75	68	132	10	5	14	11	1	31	2	40	18	7,042	15,129	7,095	
新府域	182	313	423	704	51	25	109	49	37	142	6	125	160	71,250	122,110	142,090	
総 計	1,371	1,511	2,367	2,773	108	89	397	91	137	380	134	509	928	140,258	264,791	285,096	

〔出典〕 京城商工会議所『京城における工場調査』各年版

図2 1941年工場生産額の分布



〔出典〕 京城商工会議所『京城に於ける工場調査』

元町一丁目の5つ、永登浦は永登浦町、堂山町、道林町の3つ、新東部は新堂町、新設町、徽慶町、上往十里町の4である。先にあげた4つの工業地帯のうち、南部の各洞町の生産額は比較的低く、城外の3つの地域とはかなり格差があることは明瞭である。この点は、時間的概念をいれた洞町別の生産の増加額でみると、さらに明らかになる。37年から41年の間に、生産額が100万円以上伸びた洞町は28ある。そのうち、南部は9、旧西部は2、旧龍山が6、新龍山が1つ、永登浦が4つ、新東部が6つである。さらに、300万円以上増加した洞町は南部にはなく、旧西部が義州通二丁目の1つ、旧龍山が京町と大島町の2つ、永登浦が永登浦町、堂山町、道林町の3つ、新東部が新堂町の1つである。これによっても、かつての中心であった南部の相対的な地盤低下と、郊外

地域の台頭趨勢は明らかである。そして、先の生産額の特に高い洞町と、生産増加額の特に高い洞町が重複することから、郊外の工業地帯が30年代後半急速に発展してきていることを示している。つまり、30年代の京城府においては、人口の場合と同じように、工業事業体が郊外地へ展開するドーナツ化現象が進展していたのである。

2. 工業発展の地理的展開

京城工業に関する全般的な特徴については既に検討した¹⁸⁾。それによれば、1930年代に急速に発展する京城工業とは、単に朝鮮全体の工業を縮小したものではなく、地域としての特徴をもっていた。京城工業の発展を主導した業種は、1936年以前は精米業、紡織業、酒造業、機械業、印刷業であり、37年以後は紡織業、機械業、金属業、酒造業、木製品業であった。30年代を通した生産額の増加では、紡織業（全増加額の27.5%）、機械業（同、13.1%）、金属業（同、7.5%）、酒造業（同、6.9%）、印刷業（同、4.2%）、木製品業（同、4.0%）の順であった。つまり、京城工業の膨張は、主に綿糸・綿織物業と金属機械工業の台頭によっていたので、この部門は朝鮮全体の生産に対する比率においても急激に高まっている。例えば、39年京城府の綿糸・綿織物業は朝鮮全体の69.0%、鉄道・自動車・鉱山機械製造業では69.1%をも占めていた。それとは対照的に、絶対額では大きかった食料品工業はしだいに相対的な比重が低下していき、朝鮮全体の食料品の平均比率をさらに下回っていた。そして、京城の印刷業は、この時代朝鮮のなかで一貫して7割以上の高い比率を占めていたが、京城工業内部での比率は急速に低下していた。このように、京城の工業は日本や朝鮮各地との分業関係のなかで、特徴を持った工業を発展させてきていたのであった。

では、京城府の工場は具体的にどのような分布をみせているのであろうか。前掲表7中欄で、41年工場の部門別分布状況をみると、新府域の比率が高いのは、窯業、紡織業、製材業等で、旧府域の比率が高いのは、印刷業、雑工業、

18) 拙稿 前掲「1930年代朝鮮における社会的分業の再編成」。

食料品業等である。同年工場が所在する洞町数でその分布状況を算出すると、分布が比較的拡散している部門は雑工業(172町)と食料品工業(146町)であり、集中しているのは金属業(52町)、紡織業(53町)、窯業(54町)である。

さらに業種ごとに分布状況を検討しよう。30年代末に戦時統制で工場数が激減した精米業を唯一の例外として、30年代京城府ではすべての業種が工場数を増している。そのうち、30年時点ですでに府内に存在しかつ有力であった業種を便宜的に既存業種と呼び、30年代特に急速に発展したか、あるいは新たに生じた業種を新業種と呼ぶことにする。おおきくはこの2つで分布の様相が異なるからである。

◆既存業種

生産額と工場数からみて、既存業種の代表としては、食料品工業では精米業、雑工業では被服業、それに印刷業と家具木製品工業が挙げられるであろう。

〔印刷業〕 京城府の代表的工業であるが、表7中欄のように41年の工場のうち、81.4%は南部と北部に集中しており、新府域にはわずか4.5%しか分布していない。40年会員業者の税額でみても、印刷業の南部、北部の集中率は77.3%、旧龍山をくわえると97.6%と、やはり高い集中度をみせている。ただし、工場の分布する洞町数自体は73とそれほど少ないわけではなく、しだいに拡散はしている。

〔被服業〕 雑工業の代表である被服業は、印刷業ほど極端ではないにせよ、南部と北部に多く存在していた。南部の旭町、南大門通、長谷川町、本町、黄金町、桜井町のような日本人街や北部の鍾路通、公平町、寛勲洞のような朝鮮人街に工場が特に多かった。ただし、被服業の場合は、新府域の人口の増加にともなって小規模な工場が生まれていた。新東部敦岩町(15工場)、永登浦町(12工場)、新東部新堂町(11工場)、新東部新設町(8工場)等が、新たな産地である。

〔精米業〕 食料品工業の代表である精米業は、30年代に増加してきたが、先に述べたように戦時統制のために強制的な統合がはかられた。そのため、他の

既存業種とはやや様相を異にする。工場数が最も多いのは41年ではなく37年である。37年75洞町に138工場があったのが、39年には68洞町に99工場、41年に22洞町に30工場というように激減していく。そして、かつて街中にあった工場が大量に閉鎖されるとともに、新編入地域にある大規模工場に集約されていく。40年会員業者でみると、1洞町に3工場以上存在するのは、新西部阿峴町（7工場）、新龍山西氷庫町（6工場）、新東部下往十里町（5工場）、新龍山東氷庫町（3工場）、新東部徽慶町（3工場）、新東部新設町（3工場）西部竹添町一丁目（3工場）、西部竹添町二丁目（3工場）である。すべてが城外であり、竹添町一・二丁目を除けば皆新府域である。

〔家具・木製品業〕 41年に工場が119町に展開しているおり、工場数の多い順にみると、新東部新堂町（19工場）、新東部敦岩町（16工場）、永登浦町（11工場）、新龍山孔徳町（11工場）等のようにむしろ新府域にあらたな生産地が生まれている。ただし会員業者の規模になると、工場数の74.4%、税額の76.9%は南部と北部に集中して、規模の大きなものは依然として城内にとどまっている。

以上、既存業種は強制的に郊外工場への統合が進められている精米業を除けば、その生産額の分布は依然として城内の南部と北部を中心としていた。これはいうまでもなく、かつての生産の基盤が南部、北部にあったことによる。しかしながら、30年代に既存業種でも、人口の郊外膨張につれ城外およびさらに新府域への展開がおこっており、工場の拡散傾向はむしろ一般的であった。需要者の地域的拡散や政府の統制によって、郊外にも工場が分布し始めていたわけである。

◆新 業 種

30年代に急速に発展してきた新業種の典型は、綿糸・綿織物と金属機械工業であり、さらに酒造業、皮革業がそれに続く。

〔綿紡織業〕 この部門は、30年代生産額の伸びが最も著しかった。綿紡績・兼営織布業がその大部分を占めており、具体的には東洋紡績株式会社、鐘淵紡

績株式会社、京城紡績株式会社の3社で、工場はみな永登浦にある。ところが、『京城商工名録』38、39、40年版では、この3社のデータの記載が不十分で欠落がある。そのために、永登浦の比重を会員業者の税額で把握することはできない。39年版には鐘紡と京城紡しか記載がないが、それでも永登浦の比率は79.7%であるので、もし東洋紡を加えれば9割近くになるであろう。永登浦の3工場の紡錘数(119,248錘)は朝鮮全体の52.0%、織機台数(3,861台)は44.7%を占めていた¹⁹⁾。『京城商工名録』によれば、京城府には染色加工業者は中小ながらそれなりにあるが、大規模な織布専門業者はきわめて少なく、新東部徽慶町の泰昌織物株式会社(40年 税額1,390円)ぐらいである。京城が朝鮮の綿糸布供給地となったのは、永登浦に大規模な紡績織布工場が建設されたためである。

〔金属・機械業〕 金属業は工場が分布する洞町が少なく、機械業のそれはかなり多い。しかし金属機械工業とは、金属細工から生産財機械生産までその内容が極めて多様であるので、それら全体の分布を論じても意味がない。そこでここでは、両部門のなかで金属機械の製造・修理にかかわる業種だけを抽出して検討しよう。会員業者のうちで金属細工業を除く金属・機械業の分布をみると51洞町に及ぶが、表8は、そのうち工場が複数存在するかあるいは合計税額が1,000円以上になる25の洞町を表示したものである²⁰⁾。そして、これらを地理的にみると図3のように、すべて隣接関係にある地域に集中している。南部の黄金通にそって東西につらなり、城外では鉄道と電車線に沿って西部の東南端から新旧龍山に展開している。この金属機械工業の中心地域に、会員工場の80.7%、税額の90.5%が集中している。表8に収録されていない会員業者の金属機械工場も、図3中に表示している洞町の周辺に集中している。さらに洞町別にみると、南部では自動車修理工場を例外として比較的小規模工場であるの

19) 45年8月時点。朝鮮商工会議所『朝鮮経済統計要覧』1949年版 92頁。

20) 明倫町二丁目に比較的大きな自動車修理工場(税額826円)があったのみで、それ以外はすべて税額200円以下である。

表8 京城府における

地図上の 番号	洞 町 名	40 年 会 員 工 場					
		税 額 計 (円)	工 場 数 計	鉄 工 業	自 動 車 等 修 理	鋳 物 業	其 他
1	南光熙町一丁目	146	4	2			2
2	南黄金町六丁目	1,151	1		1		
3	南黄金町五丁目	276	5	4	1		
4	南黄金町四丁目	228	7	4		1	2
5	南黄金町三丁目	213	3	1			2
6	南黄金町二丁目	401	4				4
7	南黄金町一丁目	98	2	2			
8	南若草町	2,727	2		1		1
9	南長谷川町	982	2		1		1
10	南北米倉町	165	2				2
11	南南大門通五丁目	215	2	1			1
12	南蓬萊町一丁目	182	3	1	1		1
13	南古市町	89	3	3			
14	西中林町	539	4	3			1
15	西竹添町三丁目	627	3		1		2
16	西阿嶋町	526	5	2	2	1	
17	龍岡崎町	795	9	5	1	1	2
18	龍漢江通	9,033	6	2	1		3
19	龍京町	2,468	14	8	1	4	1
20	龍元町一丁目	3,042	10	5	1	2	2
21	龍元町二丁目	572	2	2			
22	龍元町三丁目	606	6	4		2	
23	龍孔徳町	260	3	1	1	1	
24	龍青葉町一丁目	655	3	2		1	
25	龍青葉町二丁目	249	4	3	1		
計		26,245	109	55	14	13	27

〔出典〕 京城商工会議所「京城商工名録」「京城における工場調査」

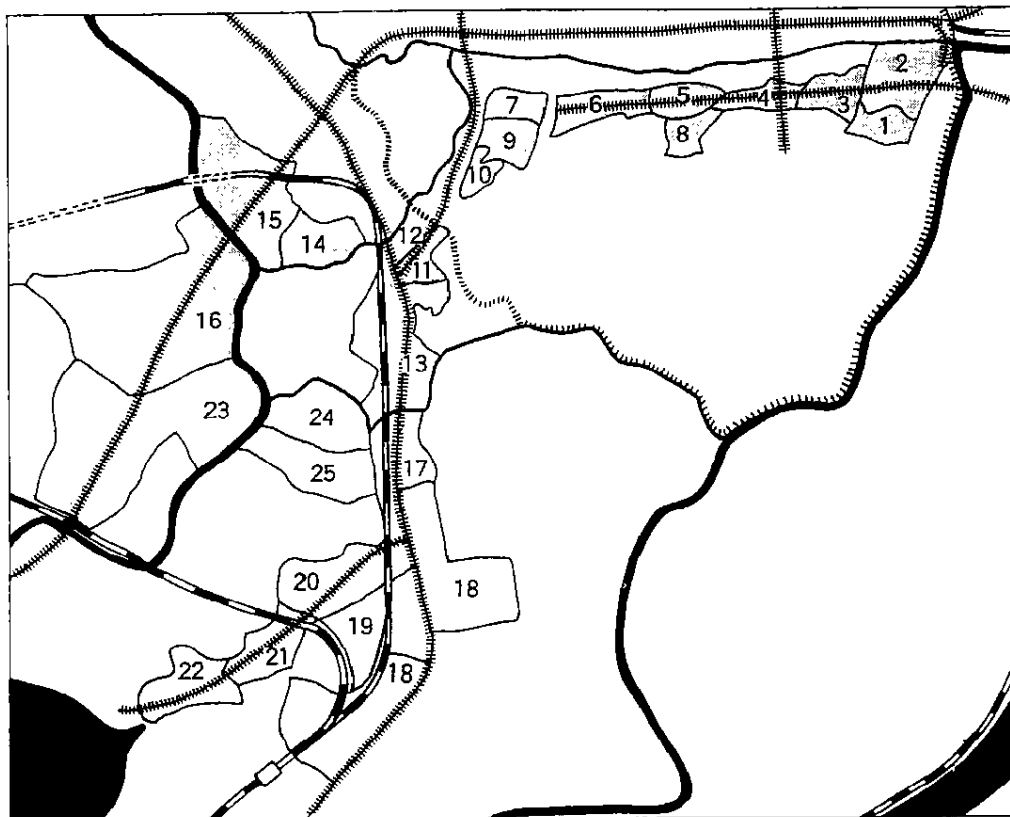
京城府「物品販売業調査」

〔備考〕 工場数欄の空白は0である。

主要金属機械工場の分布

工場 数 計	41 年 工 場 調 査							機械類販売業
	鉄道鉱山土木機械	自動車バイク	自転車諸車	原動機蒸気機関	農具水道機器	其他機械類	金属工業	
4				1	1		2	1
3		3						1
10	1	3	1	1		2	2	7
12	3	2	2	1		1	3	9
13	1	3	2		1	6		7
9	1	1	4	1		1	1	15
4	2	1				1		10
1						1		4
4			1			3		6
4	1				1		2	4
4			2	1		1		18
6	3		1		1		1	10
8	1	1	3		1	2		26
5	2			1		1	1	0
3	1	1					1	3
10	3	3	1	1			2	6
18	9	2	1	1		2	3	10
13		1	3	2		4	3	21
16	7	2		1	1	4	1	2
22	4	3	1	2	2	4	6	8
4	2						2	5
9	3	1			3	1	1	0
6	2	2				1	1	1
7			1	1		2	3	1
13	7		2			1	3	4
208	53	29	25	14	11	38	38	179

図3 京城の金属機械工業地帯



〔出典〕 表8と同じ

に対して、漢江通、京町、元町一丁目を中心とする龍山の場合は多様な規模の工場が集中している。そして、それらが実際に、金属機械工業の部門で分業関係を形成していることが重要である。表8には入っていないが、漢江通13にある鉄道局工場は、職工のみで1,700人（39年）の朝鮮最大の機械工場であり、末期にかけてさらに急激に膨張していった²¹⁾。また、漢江通7の龍山工作株式会社は朝鮮で唯一客・貨車を製作しうる民間最大の機械工場であった（40年税額6,526円）²²⁾。龍山地域の工場群のなかには、この官民2つの巨大工場と関

21) 鄭在貞「朝鮮総督府鉄道局の雇用構造」（中村哲ほか編『朝鮮近代の経済構造』日本評論社1990年）。

22) 沢井実「鉄道車輛工業と『満州』市場」（大石嘉一郎編『戦間期日本の対外関係』日本経済評論社1992年）146～148頁。

係をもつ業者が生まれていた。さらに、それ以外の金属機械工場のあいだでも、徐々に分業関係がうまれていた²³⁾。表8中欄に工場調査による零細規模まで含めた工場数を掲示したが、ここには把握されているかぎりの機械工場の42.8%、金属工場の42.7%が含まれている。零細工場も含めて、金属機械工業地帯が形成されていたことを示している。さらに、同表右欄にあるように、この地域は機械販売業も集中しており、業者数で京城全体の42.7%を占めている。つまり、機械類の流通もこの地域を中心としていた。前述のように、植民地期京城は朝鮮全体の機械工業の7割に達するほどの製造・組立・修理の中心になっていたが、それはこのように龍山を中心とした地域に機械金属工場を集中した工業地帯が形成されてきたからであった。なお、この40年の金属機械業の会員業者を民族別にみれば、日本人は70業者税額21,985円、朝鮮人は65業者7,010円であり、朝鮮人の比率が比較的高い部門だといえる。

〔酒造業〕 朝鮮ではビールは全量日本から移入していたが、大日本麦酒株式会社と麒麟麦酒株式会社が、1934年ともに永登浦で大工場を竣工稼動させたことによって、基本的に朝鮮内で自給が可能となった。朝鮮酒と清酒は、統合政策によって工場数は減少しながら、京城府全域に所在していた。

〔皮革業〕 京城府で発達してきた皮革業とは、ずばり朝鮮皮革株式会社の永登浦工場（堂山町所在）のことである。40年の税額13,065円で、そのほかの4会員業者工場はみな税額100円以下の零細工場である。

以上のように、新業種の場合の工場立地には2つのパターンがある。一つは、広大な敷地を必要とするために、郊外に単独で工場を建てる場合で、綿紡織業、ビール業、皮革業等がそれである²⁴⁾。この場合は規模が大きいので、日本人資本が圧倒的に優勢である。いま一つは、関連業種が集積・集中することに意義をみいだす場合で、龍山地域の金属機械業街がその例である。この場合には、

23) 京城府産業調査会『工場工業ニ依ル生産状況調査』1934年、同『鉄工業ニ関スル調査』1936年。

24) 40年京城府の全大工場中における南部と北部をあわせた工場数をみると、上位5では0、10位では4つ、20位では9つである。

中小業者までかかわるために朝鮮人経営者の参入もみられる。京城においては、この2つの要因が重複して、城外の新開地域である、新旧龍山と永登浦、新東部等に新しい工業が生まれるようになった。従来の研究は、新編入地域における貧民層（土幕民）や過剰労働力の堆積にのみ注目して、それら地域の「周辺的性格」のみを強調してきた。しかし30年代京城府の拡張とは、それらの現象にとどまるものではなく、都市内部に新しい工業地帯をつくっていく構造的な転換を内包するものであった。

お わ り に

本稿の実証で明らかにし得たことは、およそつぎの3点である。第1は、30年代の京城府の人口増加は、かつての漢城府たる城内地域ではなく、城外とりわけ36年に編入した新府域地域への人口流入によるものであった。第2に、この都市膨張のなかで、行政機能はいうまでもなく、商業、金融、サービス業等の機能は依然として城内の南部と北部とに集中した状態で発展していた。第3に、それに対して工業は、旧府域と新府域が並行して発展していたが、とりわけ新たに発展してきた業種は、龍山、東部、永登浦等の郊外に分布するようになっていた。そして、京城府の郊外地域に発達してきた新興の工業は、朝鮮全体のなかで量的に大きな比重をもつのみならず、質的にも重要な意味をもつ業種であった。要するに、30年代の京城の膨張とは、単なる人口流入による規模の拡大にとどまるものではなく、都市の構造自体が大きく変化してきていたのであった。そして、このような都市構造の転換こそ、朝鮮の首都京城が従来の政治・消費都市から、京仁工業地帯の中心地である工業都市としての側面をもちはじめていく、そのような変貌の過程であったのである。